



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月11日

東

上場会社名 株式会社大阪ソーダ 上場取引所
 コード番号 4046 URL <http://www.osaka-soda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 寺田 健志
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 植田 祥裕 (TEL) 06-6110-1560
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	105,477	△2.2	9,698	2.2	10,321	2.7	6,506	△4.2
2019年3月期	107,874	6.6	9,488	29.7	10,053	34.3	6,793	42.2

(注) 包括利益 2020年3月期 4,714百万円(11.1%) 2019年3月期 4,245百万円(△36.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	276.14	244.16	9.7	9.2	9.2
2019年3月期	297.10	254.24	10.8	8.8	8.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 33百万円 2019年3月期 42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	110,851	69,121	62.4	2,912.98
2019年3月期	112,661	64,548	57.3	2,795.62

(参考) 自己資本 2020年3月期 69,121百万円 2019年3月期 64,548百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	10,336	△4,092	△1,677	28,899
2019年3月期	9,854	△4,542	△5,003	24,376

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	1,499	21.9	2.4
2020年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00	1,542	23.5	2.3
2021年3月期(予想)	—	32.50	—	32.50	65.00		27.1	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	△13.3	3,300	△33.4	3,500	△32.6	2,400	△24.8	101.14
通期	96,000	△9.0	8,000	△17.5	8,400	△18.6	5,700	△12.4	240.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	26,731,415株	2019年3月期	26,090,580株
② 期末自己株式数	2020年3月期	3,002,722株	2019年3月期	3,001,554株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	23,563,486株	2019年3月期	22,866,123株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	71,150	△0.5	8,479	△1.0	8,895	△0.6	5,682	△7.0
2019年3月期	71,537	8.2	8,568	29.7	8,949	36.3	6,112	44.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	241.15		213.22					
2019年3月期	267.30		228.74					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	98,860		62,683		63.4	2,641.68		
2019年3月期	101,094		58,746		58.1	2,544.35		

(参考) 自己資本 2020年3月期 62,683百万円 2019年3月期 58,746百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続してきましたが、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速の影響に加え、1月以降の新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、足下で急速に悪化しており、先行き不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画「BRIGHT-2020」の2年目を迎え、引き続き、「新成長エンジンの創出」、「海外収益基盤の確立」および「事業構造改革の完遂」の3つの基本方針に基づき、具体的な施策をさらに進めました。

当連結会計年度の売上高は、1,054億7千7百万円と前期比2.2%の減少となりました。利益面におきましては、営業利益は96億9千8百万円と前期比2.2%の増加、経常利益は103億2千1百万円と前期比2.7%の増加となり、営業利益および経常利益は過去最高を達成いたしました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は65億6百万円と投資有価証券評価損計上等の影響もあり前期比4.2%の減少となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<基礎化学品>

クロール・アルカリは、前半は需要が堅調に推移しましたが、後半に入り景気減速の影響を受け、半導体・電子材料および紙パルプ向け等の分野で需要が減少したため、売上高は減少しました。エピクロロヒドリンは、国内向け販売が堅調に推移するとともに、海外向けも中国の環境・安全規制強化の影響により販売数量が伸び、売上高が増加しました。

以上の結果、基礎化学品の売上高は482億6千3百万円と前期比1.4%の減少となりました。

<機能化学品>

アリルエーテル類は、電子材料および接着剤・塗料向けのシランカップリング剤用途で海外向け販売数量が伸び、売上高が増加しました。ダップ樹脂は、UVインキ顧客での生産調整等の影響もあり、売上高は前年並みとなりました。合成ゴム関連につきましては、エピクロロヒドリンゴムは世界的な自動車生産台数減少の影響を受けましたが、アクリルゴムは国内外で新規用途開発および新規顧客開拓に注力し市場での採用がさらに拡大しました。

医薬品精製材料は、欧州並びに米国向けの糖尿病治療薬用途等の需要が拡大しました。また、液体クロマトグラフィー用カラム・分析装置では、韓国および中国向けのカラム販売が好調に推移しました。医薬品原薬・中間体は、国内向けでは感染症治療薬中間体、抗結核薬中間体およびバイオ医薬品用原料の販売、海外向けでは糖尿病関連薬中間体および血管拡張剤中間体の販売が拡大しました。また、ジェネリック医薬品原薬の輸入販売が増加しました。

一方で、カラーレジスト等液晶関連は、中国での液晶パネル向け販売数量が減少したため、売上高は減少しました。グラスファイバーは、国内の電子材料向け販売数量が減少したため、売上高は減少しました。

以上の結果、機能化学品の売上高は416億3千9百万円と前期比3.2%の減少となりました。

<住宅設備ほか>

生活関連商品の販売は堅調に推移しましたが、建材事業等の販売減少により、住宅設備ほかの売上高は155億7千4百万円と前期比2.1%の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2.4%増加し698億7千1百万円となりました。これは、主として現金及び預金が32億2千3百万円、有価証券が17億9千9百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が36億2千7百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、7.8%減少し409億8千万円となりました。これは、主として投資有価証券が28億3千9百万円、無形固定資産が3億1千1百万円、有形固定資産が1億8百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1.6%減少し1,108億5千1百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、17.2%減少し266億6千万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が24億2千7百万円、1年内償還予定の新株予約権付社債が14億6千4百万円、未払法人税等が10億1百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、5.3%減少し150億6千9百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が6億5千8百万円、役員退職慰労引当金が3億6千9百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、13.3%減少し417億3千万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、7.1%増加し691億2千1百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、45億2千3百万円増加し288億9千9百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、103億3千6百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が94億5千万円、減価償却費が36億2千6百万円となったことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、40億9千2百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が34億7千2百万円となったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億7千7百万円の支出となりました。これは主に、親会社による配当金の支払額が15億7千9百万円となったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による長期的な経済活動への影響が懸念され、極めて厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、第6次中期経営計画「BRIGHT-2020」の最終年度を迎え、中期経営計画を達成するための具体的な取り組みをより一層加速させ、グループビジョンである「スペシャリティケミカルで新たな価値を創造する会社」の実現に向け戦略を推進してまいります。

「新成長エンジンの創出」では、電解からAC・EPチェーンに至る主力事業で長年培ってきた当社グループが持つ高度な技術、知見を活かした新製品開発を充実させるとともに、EV・電池関連素材や電子材料は、引き続き顧客評価を推し進め、早期上市化を進めてまいります。環境に配慮したノンフタレート型アリル樹脂「ラドパー」は、フードパッケージ向けUVインキ用途での展開を加速させてまいります。採用が拡大しているアクリルゴムは、引き続き新規用途開発および新規顧客開拓へ注力し、販売数量をさらに伸ばすとともに、耐熱性をより一層向上させた新規グレードの開発を進めてまいります。また、川下展開としてグループ会社を通じて当社の合成ゴムを使用したゴムコンパウンドの供給や液体クロマトグラフィー用カラム・装置事業に注力してまいります。医薬品原薬・中間体では、製造設備を増強して糖尿病関連薬や抗結核薬用途向け中間体の拡販を図るとともに、高薬理活性医薬品分野などの新事業領域への展開を加速してまいります。

「海外収益基盤の確立」では、海外シェアの高い機能化学品、医薬品関連事業等のグローバルニッチトップ製品において、グローバル戦略を加速させ、現地顧客向けのサービスの向上や製品別成長戦略をさらに推進してまいります。また、北米でのスペシャリティケミカル事業の拡大や事業提携等にも積極的に取り組んでまいります。

「事業構造改革の完遂」では、九州地区において当社小倉工場と同業他社のかせいソーダ製造設備を統合し、生産合理化によるコスト競争力の強化を進めるとともに、さらなる事業規模の拡大につなげてまいります。また、関係会社、海外現地法人の経営管理の強化、機動的な組織の構築、業務プロセス・システム改善を軸とする業務効率化等の業務改革を進めるとともに、新たにコストダウンプロジェクトを発足し、全社横断的なコストダウンにも注力してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高960億円、営業利益80億円、経常利益84億円、親会社株主に帰属する当期純利益57億円を見込んでおります。なお、業績予想は、新型コロナウイルス感染症の影響が上期を中心に年度を通じて継続すると想定したものであり、状況により変動する可能性があります。引き続き当社グループの事業への影響を慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,876	15,099
受取手形及び売掛金	29,268	25,641
電子記録債権	3,508	3,096
有価証券	12,499	14,299
商品及び製品	7,050	6,901
仕掛品	1,643	1,368
原材料及び貯蔵品	1,827	2,268
その他	685	1,296
貸倒引当金	△140	△100
流動資産合計	68,219	69,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,933	17,097
減価償却累計額	△9,968	△10,364
建物及び構築物(純額)	6,964	6,732
機械装置及び運搬具	58,573	60,448
減価償却累計額	△48,131	△50,338
機械装置及び運搬具(純額)	10,442	10,110
土地	2,305	2,305
リース資産	1,026	1,026
減価償却累計額	△149	△221
リース資産(純額)	877	805
建設仮勘定	877	1,454
その他	4,012	4,051
減価償却累計額	△3,517	△3,605
その他(純額)	495	445
有形固定資産合計	21,962	21,853
無形固定資産		
のれん	864	681
ソフトウェア	305	231
その他	169	115
無形固定資産合計	1,338	1,027
投資その他の資産		
投資有価証券	19,642	16,803
長期貸付金	34	29
繰延税金資産	442	368
その他	1,027	903
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	21,141	18,099
固定資産合計	44,442	40,980
資産合計	112,661	110,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,586	13,159
短期借入金	7,767	7,767
未払法人税等	2,280	1,278
賞与引当金	889	911
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,464	—
その他	4,211	3,543
流動負債合計	32,197	26,660
固定負債		
新株予約権付社債	10,000	10,000
リース債務	1,135	1,060
繰延税金負債	1,094	436
役員退職慰労引当金	651	281
退職給付に係る負債	3,009	3,265
資産除去債務	24	24
固定負債合計	15,915	15,069
負債合計	48,113	41,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,150	15,870
資本剰余金	13,667	14,387
利益剰余金	36,942	41,870
自己株式	△6,679	△6,682
株主資本合計	59,080	65,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,781	4,177
繰延ヘッジ損益	1	8
為替換算調整勘定	11	7
退職給付に係る調整累計額	△327	△518
その他の包括利益累計額合計	5,467	3,674
純資産合計	64,548	69,121
負債純資産合計	112,661	110,851

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	107,874	105,477
売上原価	84,783	82,941
売上総利益	23,090	22,536
販売費及び一般管理費	13,601	12,837
営業利益	9,488	9,698
営業外収益		
受取利息	25	9
受取配当金	404	437
持分法による投資利益	42	33
為替差益	198	—
補助金収入	1	144
その他	131	197
営業外収益合計	804	821
営業外費用		
支払利息	109	94
為替差損	—	75
その他	130	28
営業外費用合計	239	198
経常利益	10,053	10,321
特別利益		
固定資産売却益	137	0
投資有価証券売却益	1	178
特別利益合計	139	179
特別損失		
固定資産除却損	382	298
投資有価証券評価損	—	503
関係会社株式評価損	—	243
その他	4	3
特別損失合計	387	1,049
税金等調整前当期純利益	9,805	9,450
法人税、住民税及び事業税	3,133	2,741
法人税等調整額	△121	202
法人税等合計	3,012	2,944
当期純利益	6,793	6,506
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	6,793	6,506

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	6,793	6,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,549	△1,603
繰延ヘッジ損益	41	6
為替換算調整勘定	△29	△4
退職給付に係る調整額	△10	△190
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△2,548	△1,792
包括利益	4,245	4,714
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,245	4,714
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,970	12,487	31,517	△5,037	52,938
当期変動額					
新株の発行	1,180	1,180			2,360
剰余金の配当			△1,368		△1,368
親会社株主に帰属する当期純利益			6,793		6,793
自己株式の取得				△1,642	△1,642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,180	1,180	5,424	△1,642	6,142
当期末残高	15,150	13,667	36,942	△6,679	59,080

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,332	△40	41	△317	8,015	60,953
当期変動額						
新株の発行						2,360
剰余金の配当						△1,368
親会社株主に帰属する当期純利益						6,793
自己株式の取得						△1,642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,550	41	△29	△10	△2,548	△2,548
当期変動額合計	△2,550	41	△29	△10	△2,548	3,594
当期末残高	5,781	1	11	△327	5,467	64,548

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,150	13,667	36,942	△6,679	59,080
当期変動額					
新株の発行	720	720			1,441
剰余金の配当			△1,579		△1,579
親会社株主に帰属する当期純利益			6,506		6,506
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	720	720	4,927	△3	6,365
当期末残高	15,870	14,387	41,870	△6,682	65,446

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,781	1	11	△327	5,467	64,548
当期変動額						
新株の発行						1,441
剰余金の配当						△1,579
親会社株主に帰属する当期純利益						6,506
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,603	6	△4	△190	△1,792	△1,792
当期変動額合計	△1,603	6	△4	△190	△1,792	4,573
当期末残高	4,177	8	7	△518	3,674	69,121

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,805	9,450
減価償却費	3,605	3,626
のれん償却額	171	182
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	138	△39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	96	22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	256
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	39	△369
受取利息及び受取配当金	△430	△446
支払利息	109	94
為替差損益 (△は益)	△113	37
固定資産除却損	382	298
固定資産売却損益 (△は益)	△134	2
補助金収入	—	△144
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△178
関係会社株式評価損	—	243
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,295	4,027
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△824	△13
仕入債務の増減額 (△は減少)	141	△2,423
未払消費税等の増減額 (△は減少)	474	△342
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	503
持分法による投資損益 (△は益)	△42	△33
その他	△278	△909
小計	11,850	13,847
利息及び配当金の受取額	448	458
利息の支払額	△110	△100
法人税等の支払額	△2,333	△3,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,854	10,336

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,627	△3,474
有形固定資産の売却による収入	142	17
無形固定資産の取得による支出	△77	△33
有価証券の取得による支出	—	△500
投資有価証券の取得による支出	△618	△320
投資有価証券の売却による収入	7	301
補助金の受取額	—	144
その他	△369	△226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,542	△4,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,113	—
長期借入金の返済による支出	△800	—
社債の償還による支出	—	△23
自己株式の取得による支出	△1,660	△3
配当金の支払額	△1,367	△1,579
その他	△62	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,003	△1,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	△43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	382	4,523
現金及び現金同等物の期首残高	23,993	24,376
現金及び現金同等物の期末残高	24,376	28,899

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基礎化学品」、「機能化学品」、「住宅設備ほか」の3つを報告セグメントとしています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	48,955	43,005	15,912	107,874	—	107,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	73	601	695	△695	—
計	48,975	43,079	16,514	108,569	△695	107,874
セグメント利益	5,124	5,459	169	10,753	△1,265	9,488
セグメント資産	40,795	35,973	6,500	83,269	29,391	112,661
その他の項目						
減価償却費	1,933	1,246	32	3,211	393	3,605
のれんの償却額	4	45	—	50	121	171
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,002	1,219	122	2,344	89	2,434

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,265百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額29,391百万円のうち、主なものは各報告セグメントに配分していない全社資産29,525百万円であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、研究開発部門等に係る資産であります。
- 3 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額89百万円は、管理部門、研究開発部門等の設備投資額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	48,263	41,639	15,574	105,477	—	105,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	96	716	835	△835	—
計	48,285	41,735	16,291	106,312	△835	105,477
セグメント利益	4,854	5,537	475	10,867	△1,168	9,698
セグメント資産	37,737	35,119	5,479	78,336	32,514	110,851
その他の項目						
減価償却費	2,025	1,196	58	3,279	347	3,626
のれんの償却額	4	56	—	61	121	182
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,599	2,000	106	3,706	134	3,840

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,168百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額32,514百万円のうち、主なものは各報告セグメントに配分していない全社資産32,641百万円であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、研究開発部門等に係る資産であります。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額134百万円は、管理部門、研究開発部門等の設備投資額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,795.62円	2,912.98円
1株当たり当期純利益金額	297.10円	276.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	254.24円	244.16円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,793	6,506
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,793	6,506
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,866	23,563
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,854	3,086
(うち新株予約権付社債)(千株)	(3,854)	(3,086)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2020年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役	植田 祥裕
-----	-------

2. 新任監査役候補

社外監査役	藤藪 重紹
-------	-------

3. 退任予定監査役

社外監査役	谷口 隆治
-------	-------

4. 新任執行役員候補

執行役員	雑賀 哲行
------	-------

執行役員	西本 光伸
------	-------